

中部電力浜岡原子力発電所全面停止に伴う 「長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部」の設置について

1 経緯・状況

- 平成23年5月6日 菅直人首相が中部電力に対して浜岡原発の全原子炉の停止を要請
- ・ 駿河湾を震源とするマグニチュード8程度の東海地震が「今後30年以内に発生する確率が87%」であるため、浜岡原子力発電所のみの特別な措置。
 - ・ 運転停止期間は2年間程度を想定（防潮堤設置などの中長期対策完了まで）
- 5月7日 海江田万里経済産業大臣より阿部知事に対し電話連絡あり
中部電力の臨時取締役会で協議するも結論は持越し
(火力発電の拡充に伴う燃料確保、収支バランスなどを検討)
- 5月9日 中部電力が浜岡原発の全原子炉の停止を決定

【中部電力の電力需給状況】

○平成23年度 中部電力供給計画

最大電力需要 (A)	計画供給力 (B)	供給予備力 (B-A)	供給予備率 (B-A)/A	浜岡原発 3-5号機発電分 (C)	余力 (B-A)-C
2,560万kW	2,999万kW	439万kW	17.1%	362万kW	77万kW

※注：東北地方太平洋沖地震による影響や浜岡原子力発電所の停止を加味しない当初計画

○過去の最大需給実績

年度	最大電力需要 (A)	供給力(B)	供給予備力 (B-A)	供給予備率 (B-A)/A
平成20年度	2,711万kW	2,998万kW	287万kW	10.6%
平成21年度	2,317万kW	2,941万kW	624万kW	27.0%
平成22年度	2,621万kW	2,916万kW	295万kW	11.2%

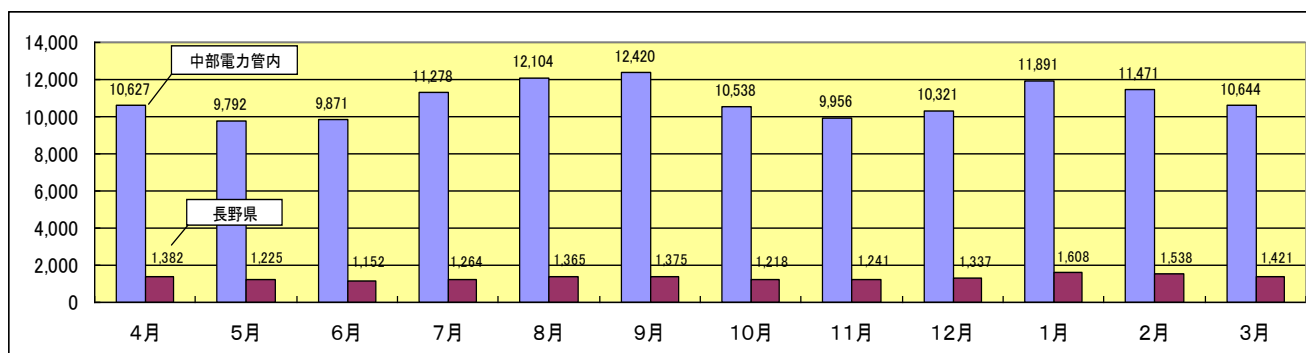
※出典：中部電力「経営の目指すもの」

※注：気温が1度上昇すると80万kWの電気が必要。

※参考：県内の最大需給実績 301万kW(冬期H20.1)、300万kW(夏期H19.8)、297万kW(直近H23.1)。

【長野県における電力消費量(平成22年度実績)】

(単位：百万KWh)



2 長野県における取組

- 知事を本部長とする「長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部」の設置
 - ・ 県の全機関を挙げて省エネルギー・節電対策を強力に実施
 - ・ 自然エネルギーの本格的な導入拡大策を展開
- 関係団体等に対して節電の取組を要請、県民に対して省エネルギー・節電を呼びかけ